

就労支援委託

■生活困窮者の就労
準備支援事業委託

3226万円

Q 吉尾 昌樹 議員

どのような事業で、どこに委託をするのか。
また、費用が大きいが、社協の職員だけで対応するのか。

A 佐田 健康福祉課長

この事業費の中には、2つの事業があり、福祉事務所未設置による相談業務を社協に委託しているため、引き続き、社協に委託する。

もうひとつは、黒潮町包括相談事業で、社協に委託の予定。

社協は相談窓口であり、つなぎ先の専門職の支援に対する経費、協議の場として開催する支援会の経費となっている。

令和4年度特別会計

●国民健康保険事業

17億5855万円

前年度比、2213万円の減額で、1・2%の減額。県に納付する事業費納付金の減額によるもの。累積赤字は解消しているが、被保険者の減少、前期高齢者の増加、医療の高度化から今後収支の見通しも厳しいため、国保料値上げ税率改正の試算を行う予定。

可決(全員)

●後期高齢者医療保険事業

2億2564万円

前年度比、979万円の増額で約4・5%の増。

可決(全員)

●国民健康保険直診事業

7377万円

前年度比、1375万円の減額で、主な要因は、診療収入の減額。

可決(全員)

●介護保険事業

17億9455万円

前年度比、6178万円の増額。

保険給付費では、令和4年2月から看護師や介護職員などの新型コロナウイルス感染症に最前線に対応する方への処遇改善として給付される介護報酬の増額を見込んだ増額となっている。

委託料では、通所型短期集中運動機能向上サービスを実施する2事業所への委託料994万円を計上している。

可決(全員)

●農業集落排水事業

7072万円

前年度比、2064万円の増額、41・2%の増額。増額の主な要因は、令和6年度に公営企業会計への移行に向けた準備と、集落排水施設の長寿命化を図るための機能強化工事を行うもの。

公営企業会計への移行委託は、どういった目的で、どのような作業を行うのか。

Q 奥本 哲也 議員

株式会社ぎょうせいに委託を予定しており、目的は、公営企業会計の法適用化である。

A 川村 農業振興課長

作業の内容は、法適用基本方針の策定、固定資産調査で移行事務の支援業務、会計システム構築業務などである。

可決(全員)

●情報センター事業

2億9059万円

前年度比、794万円の増額。

委託料の大幅な増額要因は、光回線の終端装置交換の委託によるもの。

可決(全員)

●水道事業

2億6968万円

主な事業は、上川口取水地への濁度計、ドレン設置工事、入野地区配水管新設工事、浮鞭の取水井のポンプ取り換え工事と計画している。

可決(全員)



伊与木川沿いに咲く満開の桜
(令和4年3月)